

平成 30 年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書(自治体 follow up 調査班)

自治体主体肝炎ウイルス検査の実態と陽性者フォローアップ状況（岐阜県）

研究分担者：末次 淳 岐阜大学医学部附属病院 第一内科
研究協力者：清水 雅仁 岐阜大学医学部附属病院 消化器病態学

研究要旨： 自治体中心に行われている健康増進事業・特定感染症検査等事業での肝炎ウイルス検診等の取り組みにより、岐阜県では HBV, HCV 陽性者の掘り起こしの活動を行っている。また当院は、岐阜県の肝疾患診療連携拠点病院として、肝炎患者への支援に加え、県や医師会等と協力をしながら、専門医療機関やかかりつけ医との連携など地域の肝炎対策診療ネットワークの中心的な役割を果たしている。健康増進事業・特定感染症検査等事業による検査の現状と今後の課題について検討した。また陽性者に対するフォローアップ事業の登録数も年々増加していることが明らかになった。さらに初回精密検査費用助成事業や定期検査費用助成事業の現状も検討した。

A. 研究目的

健康増進事業等・特定感染症検査等事業などで、自治体主導の健診での肝炎ウイルス検診により、平成 28 年は HBV 陽性者 60 名、HCV 陽性者も 22 名掘り起こしている。また岐阜県下では肝炎治療特別促進事業において、平成 28 年度までにインターフェロン治療 2521 名、核酸アナログ治療 2199 名、インターフェロンフリー治療 2526 名が認定されている。しかし、ほとんどの治療者がウイルスコントロールできたり排除になっていたりしていると思われるが、その後の状況把握は困難である。

今回、平成 29 年度における健康増進事業・特定感染症検査等事業の状況と陽性者に対するフォローアップ事業の実態を確認するとともに今後の課題を検討し、肝炎治療特別促進事業の治療結果についてフォローアップできているか検討した。

B. 研究方法

自治体主体に行われた健康増進事業等特定感染症検査等事業の状況調査・フォローアップ事業の実態を確認し、さらに肝炎治療特別促進事業の治療結果状況を把握する。

C. 研究結果

1：肝炎ウイルス検査・検診

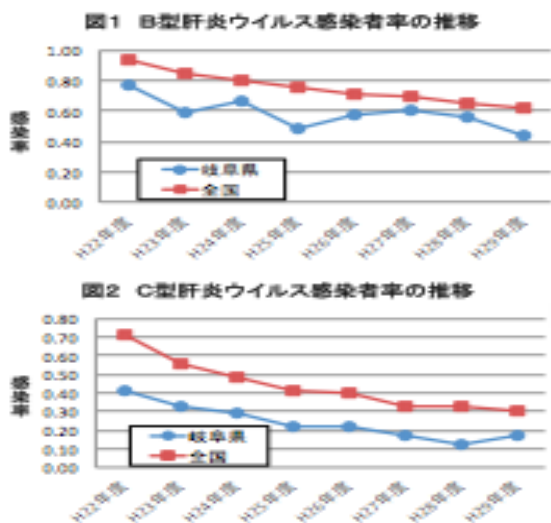
① 健康増進事業による検査

岐阜県内各市町村は健康増進事業により、B型及びC型肝炎ウイルス検査を実施している。平成 29 年度は、岐阜県内において約 11,000 人が受診し、HBs 抗原検査において「陽性」と判定された者が 50 人(表 1)、「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が極めて高い」と判定された者(HCV 抗体陽性)が 19 人(表 2)であった。

表 1 健康増進事業におけるB型肝炎ウイルス健診実績(平成 29 年度)									
	受診者 (人)			B型肝炎ウイルス感染者 (人)			感染者率 (%)		
	40歳	40歳以外	計	40歳	40歳以外	計	40歳	40歳以外	全体
岐阜県	2,056	9,089	11,145	3	47	50	0.14	0.51	0.44

表 2 健康増進事業におけるC型肝炎ウイルス健診実績(平成 29 年度)									
	受診者 (人)			C型肝炎ウイルス感染者 (人)			感染者率 (%)		
	40歳	40歳以外	計	40歳	40歳以外	計	40歳	40歳以外	全体
岐阜県	2,059	9,106	11,165	3	16	19	0.14	0.17	0.17

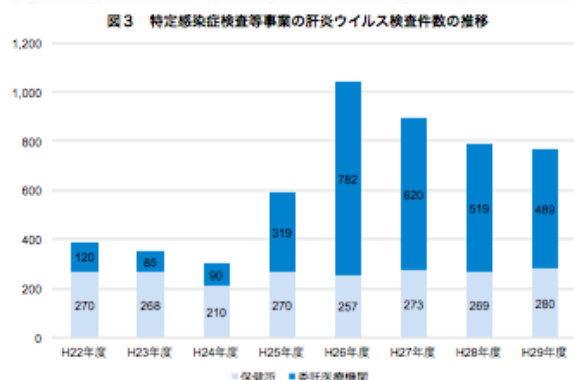
この事業による岐阜県内の感染者率の年度別の推移をみると、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルスともに年ごとの増減はあるが、全国と同様県内も減少傾向にある(図 1、2)。



② 特定感染症検査等事業による検査
岐阜県内各保健所及び委託医療機関において、B型・C型肝炎ウイルス検査を無料で実施している。平成25年度に、委託医療機関での検査について、受検者への便宜を図り、保健所への申し込みを省略し、直接委託医療機関で受付、受診することを可能としたため、飛躍的に受検者数が増加した。平成29年度は約800件であった(表3、図3)。

表3 特定感染症検査等事業における年度別検査件数

年度	保健所			委託医療機関			合計		
	計	(県内市町村)		計	(県内市町村)		計	(県内市町村)	
		岐阜市	岐阜県		岐阜市	岐阜県		岐阜市	岐阜県
22	270	193	77	120	33	87	390	226	164
23	268	193	75	85	26	59	353	219	134
24	210	148	62	90	36	54	300	188	116
25	270	233	37	319	244	75	589	477	112
26	257	207	50	782	494	288	1,039	701	338
27	273	172	101	620	433	187	893	605	288
28	269	127	142	519	355	164	788	482	306
29	280	159	121	489	334	155	769	493	276



特定感染症検査等事業における感染者率は、B型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルスともに、健康増進事業より高い傾向がみられている(表4、5)。

表4 特定感染症検査等事業における検査結果(B型肝炎ウイルス)

年度	保健所			委託医療機関			合計		
	受診者	感染者	感染者率	受診者	感染者	感染者率	受診者	感染者	感染者率
H22	269	3	1.1%	120	5	4.2%	389	8	2.1%
H23	267	1	0.4%	85	4	4.7%	352	5	1.4%
H24	210	1	0.5%	90	7	7.8%	300	8	2.7%
H25	270	3	1.1%	319	10	3.1%	589	13	2.2%
H26	257	3	1.2%	782	9	1.2%	1,039	12	1.2%
H27	273	3	1.1%	620	8	1.3%	893	11	1.2%
H28	269	1	0.4%	519	10	1.9%	788	11	1.4%
H29	280	2	0.7%	489	7	1.4%	769	9	1.2%

表5 特定感染症検査等事業における検査結果(C型肝炎ウイルス)

年度	保健所			委託医療機関			合計		
	受診者	感染者	感染者率	受診者	感染者	感染者率	受診者	感染者	感染者率
H22	270	2	0.7%	120	6	5.0%	390	8	2.1%
H23	268	1	0.4%	85	3	3.5%	353	4	1.1%
H24	210	0	0%	90	2	2.2%	300	2	0.7%
H25	269	1	0.4%	318	6	1.9%	587	7	1.2%
H26	255	2	0.8%	782	12	1.5%	1,037	14	1.4%
H27	268	2	0.7%	620	6	1.0%	888	8	0.9%
H28	269	4	1.5%	519	7	1.3%	788	11	1.4%
H29	277	1	0.4%	489	8	1.6%	766	9	1.2%

2: フォローアップ事業

③ 肝炎ウイルス陽性者等の重症化予防推進事業

岐阜県では、平成26年度から肝炎ウイルス陽性者へのフォローアップ(受診状況の確認、勧奨等)を市町村と連携し実施している。

(1) 陽性者のフォローアップ

肝炎ウイルスの陽性者に対し、県又は市町村が主体となり、初回精密検査の勧奨、受診状況の確認、セミナー開催の案内を行った。陽性者フォローアップ登録数は、年々増加している。(表6)

表6 陽性者フォローアップ登録者数

年度	H26	H27	H28	H29
県	5	3	8	19
市町村	18	46	27	30

(2) 初回精密検査費用助成事業

1年以内に特定感染症検査等事業(県事業)又は健康増進事業(市町村事業)の肝炎ウイルス健診において陽性と判定された方、あるいは県又は市町村のフォローアップに同意した方に初回精密検査費用助成が行われている。平成29年度は、HBVは59名中、精密検査で陽性者が13名、HCVは28名中、精密検査で4名が陽性と判定され、18名の方が助成者となっている。(表7)

表7 初回精密検査費用助成者数

年度	B型		C型		その他 ^{※1}	助成人数 (合計)
	人数	利用率	人数	利用率	人数	
H27	25 (86)	29.0%	3 (29)	10.3%	2	30
H28	21 (60)	35.0%	3 (22)	13.6%	2	26
H29	13 (59)	22.0%	4 (28)	14.2%	1	18
合計	59 (205)	28.8%	10 (79)	12.7%	5	74

(3) 定期検査費用助成事業

定期検査費用助成は、年々増加しており、平成 29 年度は慢性肝炎 49 名、肝硬変・肝がんで 22 名である。

表8 定期精密検査費用助成者数

年度	慢性肝炎	肝硬変・肝がん	計
H27	1 (1)	0 (0)	1 (1)
H28	14 (16)	5 (6)	19 (22)
H29	49 (83)	22 (40)	71 (123)
計	64 (100)	27 (46)	91 (146)

() 内は助成件数

3：肝炎治療医療費助成事業（肝炎治療特別促進事業）

肝炎治療特別促進事業の治療結果についてフォローアップ

平成 29 年度はインターフェロン治療 2 名、核酸アナログ治療 187 名、インターフェロンフリー治療 403 名が認定されている。治療経過については、受給者の同意を得た上で、肝疾患診療医療機関に報告書の返送を依頼し、県保健医療課で報告書を取りまとめ、国立国際医療研究センターに送付している。報告数としては、インターフェロン治療効果判定報告（平成 22 年～平成 28 年 11 月）303 件・インターフェロンフリー治療効果判定報告（平成 28 年 11 月～平成 31 年 1 月）167 件である。

D. 考察

1：肝炎ウイルス検査・検診

健康増進事業の感染者率の年度別の推移をみると、肝炎ウイルスは年々多少の増減はあるが、やや減少傾向にある。また特定感染症検査等事業による検査は、平成 25 年度から直接委託医療機関で受診することを可能となったため、飛躍的に受検者数が増加している。肝炎ウイルス検査・検診は、積極的にパンフレットを利用したり、あるいは講演等で啓蒙活動の直後は、検査数が増加する傾向にはあるが、各市町村で差がある。よって各市町村での人口に対する検査数のバラツキが認められているため、理

由（市町村での差）等をさらに検討する必要性はある。

2：フォローアップ事業

肝炎ウイルス陽性者へのフォローアップ（受診状況の確認、勧奨等）を市町村と連携し実施し、陽性者フォローアップ登録数は、年々増加している。また初回精密検査費用助成事業も、平成 29 年度は、HBV は 59 名中、精密検査で陽性者が 13 名、HCV は 28 名中、精密検査で 4 名が陽性と判定され、18 名の方が助成者となって、精密検査から治療助成につながっており成果が見られると判断している。平成 27 年度より開始した定期検査費用助成事業も、年々増加しており、平成 29 年度は飛躍的に増加していた。この成果は、繰り返し肝炎ウイルス講演会などでフォローアップ事業の案内をしたためと考えられる。

3：肝炎治療医療費助成事業（肝炎治療特別促進事業）

肝炎治療特別促進事業の治療結果についてフォローアップは、県保健医療課で報告書の取りまとめを行っているが、インターフェロンフリー治療の報告が、インターフェロン治療の時代に比べ減少傾向にあるため、再検証する必要がある。

E. 結論

自治体主導の健康増進事業・特定感染症検査では、事実 HBV・HCV 陽性者の掘り起こしがあるため今後も積極的に活動していく必要があり、特に健康増進事業での検査を増加させる必要がある。またフォローアップ事業は陽性者のフォローアップ・初回精密検査費用助成・定期検査費用助成で徐々に増加している。今後は県・市町村とのさらなる連携、医師会へのアプローチが鍵となる可能性がある。肝炎ウイルス陽性者を専門医受診に結びつけることが最大の課題

であるため、次年度以降クリアファイルを用いての成果を検証する。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

啓発活動

*末次 淳 一度は肝炎ウイルス検査を
ラジオホームドクター 平成30年10月4日
岐阜県 主催：岐阜県医師会

*末次 淳 ウイルス肝炎治療について
ラジオホームドクター 平成30年10月5日
岐阜県 主催：岐阜県医師会

*末次 淳 B型・C型肝炎ウイルス治療の
最前線 肝臓病教室・家族支援講座
平成31年2月5日 岐阜大学肝疾患支援セ
ンター

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし